

文部科学省における 平成31年度概算要求の状況について (宇宙科学・探査関係分)

平成30年9月21日
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

火星衛星探査機計画 (MMX) のフロントローディング

事業期間 (フロントローディング) (平成31年度)

平成31年度概算要求額 2,000百万円 (平成30年度予算額 100百万円)

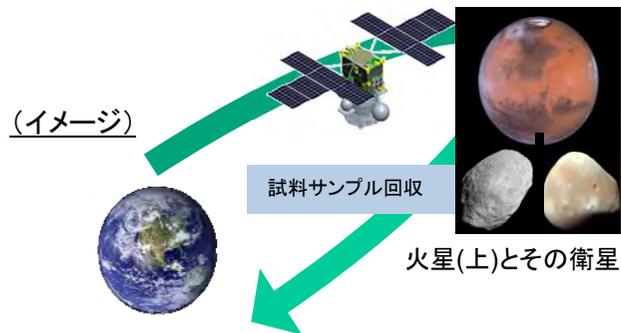
文部科学省研究開発局

宇宙開発利用課

03-6734-4153

事業概要・目的

- 火星衛星の試料サンプルを地球に回収(サンプルリターン)して詳細な分析を実施する革新的/ハイリスクのMMXミッションの確実な実現を目的として、クリティカル技術の開発リスク低減活動を実施します。
- サンプルリターンにより、火星衛星の起源を実証的に決定して、原始惑星形成過程の理解を進めるとともに、生命材料物質や生命発生の準備過程(前生命環境の進化)を解明することを目指します。



事業イメージ・具体例

○事業内容

- 火星衛星の周回軌道からのリモート観測と試料サンプルの回収・分析により、太陽系科学の大目標の一つである「前生命環境の進化の理解」につながる科学的解明を行うことを目指し、ミッション成立性検討等の準備を実施します。
 - 宇宙基本計画を踏まえ、太陽系探査科学分野のプログラム化をいくつか実施します。
- 平成31年度は、重力天体着陸・表面探査技術の検討、ミッション部成立性検討、探査機システム成立性検討等を実施します。

期待される効果

○火星サンプルリターン計画

- 周回観測とサンプル分析により、火星衛星起源を解明し、火星そして地球型惑星の形成過程に対する新たな描像を得ます。
- サンプル中の火星由来物質を分析することで、火星表層環境の進化を読み解きます。
- 火星衛星周回軌道から、火星の大気と地表を大域的に観測します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- 欧米において火星衛星からのサンプルリターンの計画はなく、また、サンプルリターンという我が国の得意技術の実績を重ねることで、国際的に有利な立場を確保します。
- 「はやぶさ」「はやぶさ2」に比べ、高性能のサンプル回収機構及び着陸誘導航法で用いる画像照合機能等を開発することで、将来の重力天体探査のための技術獲得・蓄積が期待されます。

資金の流れ



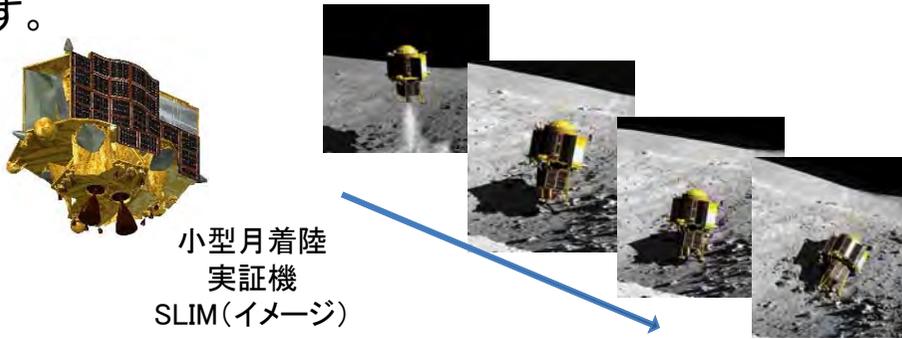
小型月着陸実証機 (SLIM)

事業期間 (平成28~33年度 (開発段階 (平成33年度打上予定))) / 総開発費148億円
平成31年度概算要求額 1,253百万円 (平成30年度予算額 1,566百万円)

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業概要・目的

- 小型探査機による高精度月面着陸の技術実証を行い、将来の宇宙探査に必須となる共通技術を獲得します。
 1. 将来月惑星探査で必須の『降りたいところに降りる』ための高精度着陸技術の習得 (他国の一桁上の精度目標)
 2. 月惑星探査を実現するためのシステム技術の習得 (探査機バスシステムの軽量化)
- このため、従来の衛星・探査機設計とは一線を画す工夫・アイデアによる小型軽量化や民生品の技術応用などを行います。



資金の流れ



事業イメージ・具体例

○ 事業内容

小型軽量の探査機を開発し、画像照合航法等により、自律的かつ高精度な月面着陸を行います。

○ 平成31年度は、平成30年度に引き続き探査機の製作や地上系設備の整備、月面ミッションの準備を実施します。

期待される効果

○ 宇宙基本計画の「月や火星等を含む重力天体への無人機の着陸及び探査活動为目标として計画的に進める」ための共通技術を獲得し、将来の宇宙探査に貢献します。

○ 将来の国際宇宙探査に向けて、我が国が主導的な立場で参画できるよう、技術的優位性を確保します。特に、重力天体への着陸経験がない我が国にとって、月面着陸を技術実証することは必須であり、他国に比べてより技術難易度の高い「ピンポイント着陸」を実証することは我が国のプレゼンス向上につながります。

X線分光撮像衛星 (XRISM)

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業期間 (平成29~33年度 (開発段階 (平成33年度打上予定))) / 総開発費264億円
平成31年度概算要求額 3,963百万円 (平成30年度予算額 2,202百万円)

事業概要・目的

○X線分光撮像衛星 (XRISM) は、ASTRO-H「ひとみ」の喪失に対し、国内外の宇宙科学コミュニティの強い要望を踏まえASTRO-Hが目指していた超高分解能X線分光によるサイエンスの早期回復を目指します。

○宇宙の観測できる物質の7割以上をしめる銀河団高温ガスなどを、従来の20倍以上の高い分解能で分光観測し、現代宇宙物理の基本的課題である、宇宙の構造形成と化学進化にかかる数々の謎の解明に挑みます。

○これまで世界のX線天文学を牽引してきた日本が主導し、宇宙科学のフロンティアを拓く大規模な国際X線観測ミッションとして関係機関と協力し実施します。

事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・米航空宇宙局(NASA) 等との国際協力ミッションとして実施予定。日本側は国際協力チームをリードして衛星開発全体の取りまとめ、衛星システム・バス機器と軟X線撮像検出器(SXI)の開発を担当します。
- ・ASTRO-Hと同様、国内20を超える大学や研究機関から100名を超える研究者が衛星開発、運用、データ解析に参加する予定です。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- ・基礎科学と国内宇宙産業の力を結集し、従来より10倍以上優れたX線エネルギー計測精度を持つ革新的な装置を搭載します。

○平成31年度は、平成30年度に引き続き、衛星の製作及び打上げサービスの調達を実施します。

期待される効果

○数百万光年規模で起こる銀河団の衝突過程を運動学的、熱力学的に解き明かし、この宇宙史上最大の現象から、現在の宇宙の姿がどのように生じたかという構造進化の謎を解明します。

○将来を担う若手研究者が計画に参加するなど、人材育成の現場となるとともに、海外からも多くの大学、研究機関が参加予定で、国際的協力で大きく期待されます。

資金の流れ



小規模プロジェクト（戦略的海外協同計画）

事業期間（平成31～34年度（開発段階（平成34年度打上予定））／総開発費23.6億円
平成31年度概算要求額 807百万円（新規）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業概要・目的

- 宇宙基本計画工程表における小規模プロジェクトを、海外の大型計画への国際協力参画に重点化し少ない予算で効果的・効率的に実施することで、大きな成果を目指します。
- 欧州宇宙機関(ESA)の木星氷衛星探査計画 ガニメデ周回衛星(JUICE)に我が国も、搭載観測機器の開発で参画し、「巨大ガス惑星系の起源・進化」と、その周囲に広がる「生命存在可能領域としての氷衛星地下海の形成条件」を明らかにします。



事業イメージ・具体例

○事業内容

欧州宇宙機関(ESA)が2012年5月に選定したLクラス計画である木星氷衛星探査計画「JUICE」に我が国も観測機器開発で参画。木星周回軌道から木星系(磁気圏, 木星大気, エウロパ・カリストのフライバイ観測)の観測を実施し、太陽系最大の氷衛星であるガニメデ周回軌道投入後はガニメデ精査を実施する計画です。

- JAXAは、11の搭載観測機器のうち3つの機器(RPWI, GALA, PEP/JNA)について、ハードウェアの一部を開発・提供するとともに2つの機器(JANUS, J-MAG)のミッションに共同研究者として参加します。宇宙科学・探査ロードマップにおける小規模プロジェクトとして、海外の大型ミッションにジュニアパートナーとして参画することで、効果的・効率的に実施します。

- 平成31年度は、日本が参画する観測機器(RPWI/PEP/GALA)の認定モデル(QM)の設計、製作・試験及びFM製作を行います。

【日本からの参加形態】

RPWI(プラズマ波動) PEP/JNA(プラズマ粒子)
日本が世界に誇るプラズマ計測技術を用いたハードウェア提供
GALA(レーザー高度計)
日本が持つ固体惑星観測技術を活かしたハードウェア提供
JANUS(カメラ) J-MAG(磁力計)
日本の惑星科学の研究成果が認められたサイエンス参加

期待される効果

- 日本の惑星科学分野からハードウェア提案を含めて国際協力計画に参加することにより、外惑星探査に関わる技術を獲得し、かつ、日本の惑星科学コミュニティが「巨大ガス惑星系の起源と進化の理解」や「氷衛星地下海の形成条件の解明」等の科学的成果を獲得できます。
- 科学的成果創出に日本の研究者が深く関与することで、惑星・生命科学の新たな知見創出において世界的に見て主導的役割を果たします。
- 国際協力プロジェクトへ大学とともに戦略的に参加し、将来の日本の宇宙科学研究者の人材育成に大きく貢献します。

資金の流れ



深宇宙探査技術実証機 DESTINY+

事業期間（平成31～33年度（開発段階（平成33年度打上））／総開発費185億円
平成31年度概算要求額 1,257百万円（新規）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業概要・目的

- 太陽系探査科学分野において、世界に先駆け宇宙工学を先導する小型ミッションによる航行・探査技術を獲得し、次代の深宇宙ミッションの発展に資するとともに大型ミッションによる本格探査に備えます。
- 惑星間ダストの観測とふたご座流星群母天体「フェイトン」のフライバイ探査を行います。
- 地球への生命起源物質の供給源である地球飛来ダストの輸送経路となっている、惑星間塵及び流星群ダストトレイルと「フェイトン」周辺における惑星間ダストの物理化学組成と「フェイトン」の実態を明らかにします。
- 低コスト・高頻度な宇宙科学ミッションを実現するべく、衛星探査機の小型化・高度化技術などの工学研究課題に取り組みます。



事業イメージ・具体例

○事業内容

将来の宇宙工学を先導する航行・探査技術を開発、惑星間ダストを観測し、ダスト粒子毎の軌道特定、組成分析から明らかにするとともに、流星群母天体である太陽系始原天体「フェイトン」のフライバイ観測を行い、その地質および放出ダストの物理・化学特性を調べます。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

小型探査機による深宇宙探査はこれまで他国ではほとんど実施されていません。日本は世界に先んじて本事業を実施することにより、小型深宇宙探査ミッションの世界をリードできます。

- 平成31年度は、探査機の開発に着手し、探査機システム、ミッション機器の基本設計を開始します。

期待される効果

- 小型高性能電気推進システムの開発、アビオニクス的小型軽量化等の技術実証することで、日本が近い将来に様々な深宇宙探査を低コスト・高頻度で持続的に実施することが可能となります。
- 本事業で得られるダストの物理化学データ、地表や成層圏、周回軌道での回収ダストの地上分析、地上および衛星搭載の望遠鏡や可視赤外分光観測装置のデータを統合することにより、太陽系における地球生命や生命前駆物質である有機物の普遍性、特殊性の知見が得られます。
- DESTINY+は理学と工学の連携ミッションであり、将来の宇宙科学探査分野における人材育成に大きく貢献します。

資金の流れ



小惑星探査機「はやぶさ2」

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業期間（平成22～33年度（運用段階（平成26年度打上、平成32年度帰還予定）））／総開発費289億円
平成31年度概算要求額 268百万円（平成30年度予算額 337百万円）

事業概要・目的

- 「はやぶさ」とは異なる有機物を含む小惑星（C型小惑星）を探査し、世界に先駆けてサンプルリターンを行い、小惑星の形成過程を明らかにするとともに、鉱物・水・有機物の相互作用や、太陽系の起源・進化、地球における生命の原材料物質の解明等に貢献します。
- また、日本が世界的にリードしている小惑星からのサンプルリターンによる深宇宙探査技術を確立・発展させるため、「はやぶさ」で試みた技術の確実性、運用性の向上や、天体内部を調査するための新たな技術として衝突体を用いたサンプル採取技術の実証を行います。

事業イメージ・具体例

○事業内容

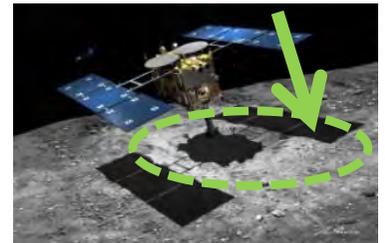
- 「はやぶさ」の成果を踏まえ、太陽系の起源・進化や生命の原材料物質の解明や、我が国独自の深宇宙探査技術の確立を目指し、衛星開発等を実施します。

○国内外類似・過去プロジェクトと比較した優位性

- 世界初となる、有機物や水の存在が考えられているC型小惑星からのサンプルリターンにより、地球、海、生命の原材料物質の起源を探ることができます。
- 「はやぶさ」には無かった衝突装置を搭載し、太陽光や太陽風にさらされていない、原始の状態のままの内部物質を回収することができます。

- 平成31年度は、小惑星の観測、サンプル採取等後、小惑星を出発の運用を行う。また平成30年に引き続き、キュレーション関係設備の整備を実施します。

衝突装置で作るクレータ



人工クレータ周辺のサンプル採取（イメージ）

資金の流れ



期待される効果

- 衝突体による内部物質のサンプル採取技術の実証により、サンプルリターン技術の成熟に貢献します。
- 太陽系の起源・進化、生命の原材料物質の解明に貢献します。

学術研究・実験等

平成31年度概算要求額 2,952百万円（平成30年度予算額 2,952百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業概要・目的

- 宇宙科学の基盤を支える学術研究として、科学観測機器の高度化及び探査・観測技術の向上に向けた宇宙工学上の課題に関する基礎的研究開発等を行います。また、今後20年程度を見通した重点推進研究分野における研究活動を継続し、併せて研究者による自由な発想のもとに学術研究を行い、幅広く宇宙科学の発展に貢献します。
- 大学院教育において、宇宙科学の研究活動を積極的に活用し、高度な専門教育を通じた人材育成へ協力します。また、大学共同利用の仕組みを発展させ、国際競争力を持った研究活動を更に強化するための施策を推進します。

事業イメージ・具体例

- 本事業は宇宙科学研究全体の根幹を担う活動。将来の宇宙科学・探査を俯瞰し戦略的に宇宙科学プロジェクトを立ち上げて行くべく策定された「宇宙科学・探査ロードマップ」の遂行に向け必要となる研究・プロジェクト提案活動を行います。
- 低・中高度の高層大気及び電磁圏等の観測並びに微小重力環境を活用した実験を行うため、観測ロケット及び大気球並びに国際宇宙ステーション等による観測や実験等を実施します。



観測ロケット実験



大気球観測実験

- 我が国が宇宙先進国として、国際社会における主導的な役割を果たしていくべく、宇宙開発の現場を活用し大学院教育への協力を行います。
- 大学共同利用システムを有する宇宙科学研究所が大学等の研究者との有機的な連携を実施し、ALL-JAPAN体制での宇宙科学の発展を目指します。また、各大学の得意分野に重点化した協力体制の強化、並びに研究機関としての国際的な競争力及び研究環境の向上を企図し海外の優秀な若手研究者を呼び込む施策を推進します。

資金の流れ



深宇宙探査地上局などの整備

平成31年度概算要求額 2,059百万円 (平成30年度予算額等 1,993百万円)

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

事業概要・目的

- 臼田宇宙空間観測所に設置されている64mアンテナは、整備から約30年を経過し、老朽化が進んでいます。
- 深宇宙探査ミッションの遠距離通信が可能なのは、既存の64mアンテナのみですが、装備内部品の製造中止等により不具合発生時の対処が困難になっており、今後打ち上げ予定の日欧協力ミッション「BepiColombo計画(平成30年度打上予定)」等に備え、アンテナ及び局内整備の信頼性を維持する抜本的な老朽化対策が必要となっています。
- はやぶさ2等、将来の深宇宙探査ミッションに備え、アンテナ及び局内整備をKa帯(深宇宙用)の周波数に対応させる必要がありますが、既存64mアンテナではKa帯対応することができないため、深宇宙探査用の新たな地上局の整備が必要となっています。

事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・ 後継局では、現行64m局とX帯において同等以上、更に新規に追加するKa帯においてはX帯を上回る観測成果の獲得ができるように、後継局使用を設定します。
- ・ はやぶさ2小惑星探査からKa帯を始めとして試験運用を開始し、将来の探査ミッションに連続して確実な運用を提供します。



現行64mアンテナ局(整備後30年)



新アンテナの完成予想図

期待される効果

- 我が国のミッションの自在性・独自性を確保すると共に、海外ミッション支援の一翼も担うことで、国内ミッションに必要な海外局支援を受けられるようになり、運用自在性の向上につながります。
- 「はやぶさ2」、「BepiColombo」以外にも、深宇宙探査技術実証機(DESTINY+)、ESA木星氷衛星探査計画(JUICE)の日欧国際協力(観測装置開発等)や、ソーラーセイルを用いた外惑星探査計画(OKEANOS)等の構想があり、臼田後継局はそれら計画の基盤となります。

資金の流れ



宇宙探査オープンイノベーションの研究等

平成31年度概算要求額 397百万円 (平成30年度予算額 397百万円)

文部科学省研究開発局
宇宙利用推進室
03-6734-4156

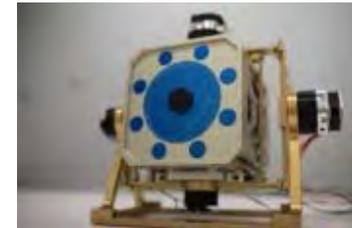
事業概要・目的

- 産学官・国内外から意欲ある優秀な研究者・技術者を一同に招集する「宇宙探査イノベーションハブ」を構築し、異分野研究者間の融合や、ユニークかつ斬新なアイデアの反映、宇宙分野以外を含めた最先端技術シーズの掘り起こし・集約により、国際的優位性を持つハイインパクトな探査技術を獲得します。
- 本取組を通じて、将来の宇宙探査における国際協力・競争の中で、我が国が世界をリードするための革新的な技術の獲得を目指すとともに、民生技術への展開・事業化や将来を担う若手人材の育成に貢献します。

事業イメージ・具体例

○事業内容

- ・ 宇宙基本計画の工程表改訂に向けた中間とりまとめ(平成30年6月)の「重点的に検討すべき項目」に基づき、重力天体での持続的な探査技術(広域未踏峰探査技術、自動・自律型探査技術、地産地消型探査技術の研究)等について、研究課題の設定段階から非宇宙産業を含む民間企業等の参画も得つつ、我が国の強みとなるキー技術に関する要素研究等を実施します。
- ・ 国際宇宙探査に関する取組を、民間企業等の参画を得つつ、オールジャパンで実施する上で必要となる研究設備の維持管理を行います。



光通信モジュール(受信部)
イメージ



宇宙探査実験棟

資金の流れ



期待される効果

- 宇宙探査に参加するプレイヤーを拡大・促進
- 新たな革新的技術の創出
- 科学技術イノベーションを牽引し、社会課題解決、産業競争力の向上、生活の質の向上などへ貢献
- 将来を担う若手人材の継続的育成

国際宇宙探査に向けた開発研究

平成31年度概算要求額 2,159百万円（平成30年度予算額 300百万円）

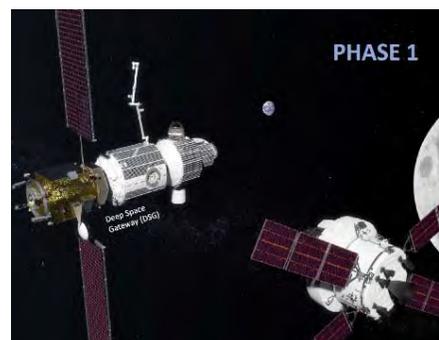
文部科学省研究開発局
宇宙利用推進室
03-6734-4156

事業概要・目的

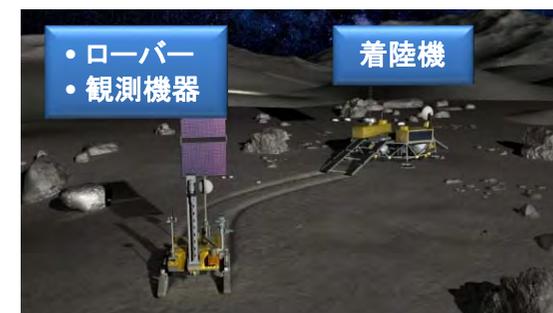
- 国際宇宙探査を巡っては、米国が月近傍有人拠点（Gateway）構想、欧州がMoon Village構想を持つ他、ロシア・カナダ・中国・インド・UAE等が有人宇宙探査を計画するなど、各国で人類の活動圏の拡大を目指した有人探査の計画を立て始めており、世界的に月近傍、月、火星へと進む動きがあります。
- このような動きを踏まえ、宇宙基本計画の工程表改訂に向けた中間とりまとめ（平成30年6月）の「重点的に検討すべき項目」に基づき、米国が構想するGatewayへの参画や、国際協力による月への着陸探査活動の実施などを念頭に、国際宇宙探査プロジェクトに関する国際調整や技術の実証を主体的に進めます。

事業イメージ・具体例

- **事業内容**
 - 国際宇宙探査プロジェクトに関する国際調整を進めるとともに、我が国として優位性が見込まれる技術や波及効果が高い技術（重力天体探査技術、有人宇宙滞在技術、深宇宙補給技術等）について、「きぼう」等を活用した技術実証を進めます。



月近傍有人拠点（Gateway）のイメージ



重力天体探査技術の実証

期待される効果

- 深宇宙探査のインフラ構築等において不可欠でキーとなる技術のうち、我が国として優位性が見込まれる技術や波及効果が大きく今後伸ばしていくべき技術を戦略的に担うことにより、総合的な宇宙開発利用能力を背景とした発言力のあるパートナーとしての地位を費用対効果の高い形で確立します。
- また、革新的な技術（イノベーション）の獲得や産業振興、人材育成等に寄与します。

資金の流れ

